

>>> 連結財務報告

経営成績

売上高

世界的なデフレ傾向やイラク情勢の悪化などを背景に、株式市場の低迷、個人消費の伸び悩み、さらに設備投資の抑制が続き、総じて厳しい状況で終始いたしました。こうした厳しい経営環境の中、当期の連結売上高は前期比5.9%増の94,599百万円となりました。地域別に見ますと、国内売上高は前期比9.4%増の65,280百万円となりました。主な要因としては、産業用ロボットや産業用特殊機械などの一般機械向けやエレクトロニクス向けなど、当社の主力需要先において在庫調整が進展し、当用買いを主体に需要が増加したことがあげられます。一方、海外売上高は、アジア向けが液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置が牽引役となり増収となりましたが、米州向け、欧州向けともに減収となったため、前期に比べてほぼ横ばいの29,319百万円にとどまりました。その結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期の33.2%から31.0%へ2.2ポイントの低下となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比5.3%増の66,646百万円となりました。海外生産能力の拡充による先行費用が発生いたしました。国内売上高の増加による操業度の上昇や生産性の向上によるコストダウンに努めた結果、売上原価率は前年の70.8%から70.5%と若干の改善となりました。売上総利益は前期比7.3%増の27,953百万

円、売上総利益率は前期の29.2%から29.5%へ0.3ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は前期比3.4%減の23,060百万円となりました。主な要因としては販売、物流そして会計等におけるグローバルネットワークの構築を目的とするシステム開発が一巡したためにソフトウェア開発費が減少しました。売上高販管比率は前期の26.8%から24.3%となりました。

この結果、営業利益は前期比124.8%増の4,893百万円となり、営業利益率は前期の2.4%から5.2%に上昇いたしました。

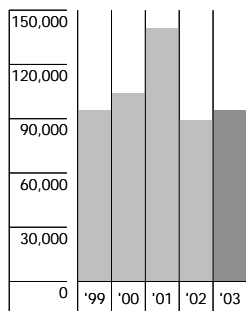
営業外損益、経常利益、特別損益、当期純利益

営業外損益では、為替差益の減少により営業外収益が前期の利益から損失へ転じましたが、経常利益は、前期に比べて88.8%増の4,827百万円となりました。経常利益率は前期の2.9%から5.1%に上昇いたしました。

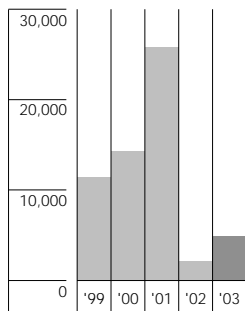
特別損益につきましては、投資有価証券評価の減損や固定資産の除却売却損等を特別損失に1,287百万円計上いたしました。一方、固定資産売却益56百万円を特別利益に計上いたしましたため、特別損益の総額は1,231百万円の損失となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比331.7%増の3,596百万円、当期純利益は前期比130.5%増の1,891百万円となりました。売上高当期純利益は前期の0.9%から2.0%となりました。一株あたりの当期純利益は15.65円となり、前年の6.88円から8.77円の増加となりました。

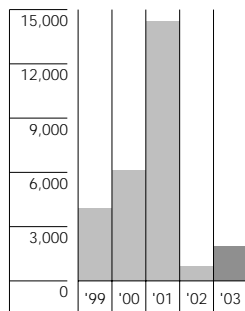
売上高
(百万円)



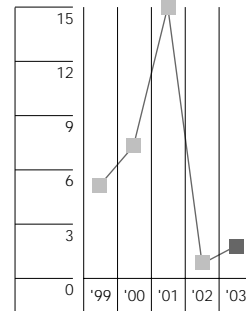
営業利益
(百万円)



当期純利益
(百万円)



株主資本利益率(ROE)
(%)



財務状況

資産

総資産は前期比7.5%増の193,197百万円となりました。

流動資産は現金および預金や売上債権の増加等により、前期比16.3%増の135,613百万円となりました。流動比率は前期の324%から282%となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により投資その他資産が前期比19.7%減少、有形固定資産も前期比3.8%減少したため、前期比8.7%減の57,583百万円となりました。

負債および資本

総負債は前期比19.6%増の90,409百万円となりました。

流動負債は短期借入金や長期借入金が増加した一方、売上高の増加に伴う仕入れの増加により支払手形および買掛金が増加、転換社債が固定負債より一年以内償還予定転換社債に振替えられたため、前期比33.8%増の48,149百万円となりました。固定負債は長期借入金が増加したものの、新株予約権付社債の発行等により前期比6.7%増の42,259百万円となりました。

資本は円高に伴う為替換算調整勘定の減少と有価証券の評価差額金の発生により前期比1.2%減の102,478百万円となりました。株主資本比率は前期の57.7%から53.0%へと4.7ポイント低下しました。1株当たり株主資本は860.80円となり、前期末に比べて8.4円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比12,740百万円増の16,012百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が2,763百万円の増加となり、たな卸資産の減少による収入2,502百万円、仕入債務の増加による収入5,220百万円、法人税等の前期中間納税額の還付による収入等によるものです。

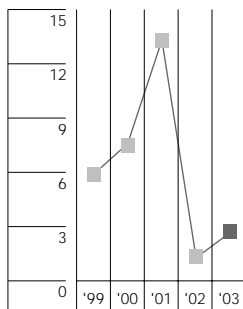
投資活動によるキャッシュ・フローは前期比3,997百万円減の3,909百万円の支出となりました。主な要因としては、事業資産への投資の継続による固定資産取得のために4,759百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比1,506百万円減の5,423百万円の収入となりました。主な要因としては、借入金や社債の償還があった一方、新株予約権付社債を発行したことによります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比17,526百万円増の72,533百万円となりました。

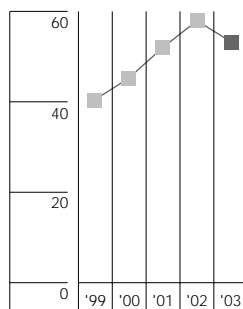
将来の業績見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれている事業計画、業績予想、経営戦略等の将来の見通しに関する事項は、現在、入手可能な情報からTHK株式会社の経営者の判断に基づいて書かれております。したがって、環境の変化により、業績や戦略の進捗状況は予想と異なることがあり得ることを御承知下さい。

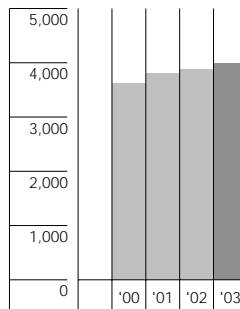
総資産事業利益率 (ROA)
(%)



株主資本比率
(%)



従業員数
(人)



減価償却費
(百万円)

